

2025年11月10日「第1回日本成長戦略会議」開催に関する報告

会議開催の概要と目的

2025年11月10日（月）夕方、総理大臣官邸で高市早苗総理主導の「日本成長戦略会議」第1回会合が開催されました¹。この会議は、11月4日に全閣僚出席で設置された「日本成長戦略本部」の下に新設された官民協議の場であり、閣僚に加えて民間有識者12名が参加しました²。会議では、足元の物価高騰への対応を含む総合経済対策に盛り込むべき重点施策が議題となり、来年夏に策定予定の新たな成長戦略に向けた具体策の議論がスタートしました³⁴。

高市総理は冒頭、「今後、従来の枠組みにとらわれない大胆な発想で検討を進めていただくようお願いする」と述べ、各閣僚や有識者に対し発想の転換を促しました⁵。また「必要となる補正予算の確保や税制実現に努め、経済対策の取りまとめを待たずにできるものから着手してほしい」と指示し、経済対策策定を待たず迅速に実行可能な施策に着手するよう求めました⁶⁷。政府は「危機管理投資と成長投資による強い経済の実現」を掲げており、リスクや社会課題への先手投資で日本経済の供給力を強化し、所得増加と消費マインド改善の好循環を作ることで「増税なき税収増」を目指す方針です³。

この初会合では、政府が重点的に官民投資を促進する**17の戦略分野**が確認されました⁸。戦略分野には、**AI・半導体、量子技術、合成生物学（バイオ）、デジタル・サイバーセキュリティ、コンテンツ産業、フードテック、資源・エネルギー安全保障（GX）、防災・国土強靱化、創薬・先端医療、核融合エネルギー、重要鉱物・部素材（マテリアル）、港湾物流、造船、航空・宇宙、防衛産業、情報通信、海洋**といった項目が含まれています⁹¹⁰。これら各分野ごとに担当閣僚を置き、省庁横断で官民連携の投資促進策を検討する体制が取られました¹¹。会議では、初回テーマとして**造船業界**および**食料分野**に関する課題が民間側から説明され¹²¹³、日本の供給構造強化に向けた先端技術活用策などが議論されました。また近く閣議決定予定の総合経済対策に向け、複数年度にまたがる予算措置や投資促進のための税制優遇策といった重点施策の骨子案も示されています¹⁴¹⁵。

主要メディアの報道動向と論調

この成長戦略会議の初会合について、各種主要メディアはこぞって報じました。NHKや民放各局は当日のニュースで、高市政権が掲げる**17分野への重点投資方針**や高市総理の「大胆な発想で検討を」との呼びかけを伝えています⁵⁸。例えばテレビ朝日系ニュースでは、「“積極財政”を唱える専門家らが参加して初開催」と専門家人選に言及しつつ、高市総理の発言「従来の枠組みにとらわれない大胆な発想で…」を紹介しました⁵。また同報道では、会議で**造船業界の代表**が課題を説明したことや、総合経済対策に盛り込む重点施策の協議が行われたことにも触れられ¹⁶、新たな成長戦略の具体化に向け動き出した様子を伝えています。

経済紙・通信社も詳細な内容を報じています。**日本経済新聞**は11月4日時点で17戦略分野の一覧を図解するなど詳報し、高市政権が岸田前政権の「新しい資本主義」を「日本成長戦略」に置き換えて本格始動したと解説しました¹⁷。また、経済対策では「**税率を上げずとも税収を増加させる**」ことを目標に掲げた点や、民間投資喚起のため政府が複数年の財政措置や減税策の方向性を示す方針を明記したことを伝えています¹⁸。**共同通信**は「政府、造船支援と設備投資減税 成長戦略会議が重点施策」との見出しで、**造船業再生に向けたロードマップ策定や、大規模設備投資で減税する新制度の創設検討**など具体策が盛り込まれたことを報じました¹⁹。さらに同記事では、中国によるレアアース輸出規制への対抗策として「南鳥島周辺での希土類（レ

アース）生産実証を加速」と明記された点にも触れられており²⁰、経済安全保障面での施策強化を強調しています。

ロイター通信（日本語版）も「成長戦略会議が初会合、JBICの財務増強など経済対策に」という記事で、この会議が近く策定する総合経済対策に盛り込む重点策を議論したと伝えました²¹。具体的には、**米国と合意した対米投融資の実行に向けた国際協力銀行（JBIC）や日本貿易保険（NEXI）の財務基盤強化、造船業再生に向けた道筋（ロードマップ）の早期策定、防衛産業の強化策の具体化**などが議題に上ったとされています⁶。またロイター記事によれば、高市首相は「必要な補正予算の確保や税制措置に努め、経済対策の取りまとめを待たず出来るものから着手してほしい」と閣僚に指示したと報じられています²²。

Bloombergは「『増税なき税収増』へ、経済対策の議論本格化―成長戦略会議が初会合」とのタイトルで、政府が物価高対応の経済対策協議を開始し「増税せずに税収を増やす」好循環を目指すと報じました³。Bloomberg記事は他媒体に比べ踏み込んだ分析も交え、会議資料に“**税率を上げずとも税収を増加させる**”との明記があったことや、高市首相が「投資の予見可能性を高める措置によって民間投資を後押しする必要がある」と強調した点を伝えています^{18 23}。また、同会議が本来は来夏の成長戦略策定に向けた議論の場であるものの、直近では緊急課題である経済対策の議題を扱ったこと、高市政権が掲げる「責任ある積極財政」の下で危機管理投資を柱とする大規模対策を打ち出す見通しであることなど、政権の政策スタンスにも言及しています²⁴。

一方、全国紙の朝日新聞や読売新聞もこの会議を報じていますが、報道の論調には若干の違いが見られます。読売新聞は高市首相が会議で「日本経済の供給構造を強化」と方針を示したことなどを肯定的に伝えたほか、高市政権の目玉政策としてこの成長戦略会議を位置付ける論調でした²⁵（※読売オンライン記事見出し）。一方、朝日新聞や毎日新聞は、事実関係を伝えるとともに「歴代政権も成長戦略を掲げてきたが、日本の潜在成長率は20年以上0%台に留まっている」と指摘し、高市政権の掲げる「強い経済」実現に懐疑的な視点も示しました²⁶。実際、毎日新聞は「従来政権と“思想が違う”高市政権の成長戦略で日本経済は成長できるのか」という論考を掲載し、過去の経験から成果を検証する必要性を提起しています（潜在成長率0%台の停滞に言及）²⁶。総じて主要メディアは、高市政権の新たな経済運営の方向性に大きな注目を寄せつつも、その実効性についてはトーンの差こそあれ様々な角度から論じている状況です。

政治家・有識者・専門家の見解

高市早苗首相自身は所信表明演説や本会議で、「強い経済」に向けた積極財政路線を明確にしています。高市首相は「『責任ある積極財政』の考え方のもと、戦略的に財政出動を行う」と述べ、成長戦略の肝は「危機管理投資」であると強調しました²⁷（※ロイター）。また「経済あつての財政」との考えを示し、まず経済を成長させ税収増を図ることで財政健全化にも繋げるというスタンスを示しています²⁸。このため今回の会議にも、積極財政（リフレ）派とされる有識者が多数起用されました²⁹。

実際、成長戦略会議の民間有識者メンバー12名には、積極財政・金融緩和に理解が深い片岡剛士氏（元日銀審議委員、PwCチーフエコノミスト）や会田卓司氏（クレディ・アグリコル証券チーフエコノミスト）といった経済専門家が名を連ねています^{30 31}。他にも、経済界から筒井義信氏（経団連会長）・小林健氏（日商会頭）、労働界から芳野友子氏（連合会長）、学術分野からAI研究者の松尾豊東京大学教授や公共政策の鈴木一人東京大学教授、起業家の平野未来氏（シナモンAI社長）など、多彩な顔ぶれです³¹。高市政権は有識者人選によって、「成長重視・投資重視」への路線転換を明確に打ち出した形といえます。実際、ある論者は「有識者には積極財政派も登用されており、『分配』を重視した石破前政権から大きな方向転換となる」と指摘しています²⁹。

会議後、民間有識者の一人である片岡剛士氏は取材に応じ、「ようやくデフレからの完全脱却が目の前に来ている中で、供給力拡大のための設備投資につながる成長戦略の議論を具体的に前に進めていく」と今回の議論開始を評価しました³²。さらに財政政策について片岡氏は「中長期的に財政はしっかり出していくべきだ」と述べ、将来を見据えた積極財政の必要性を訴えています^{32 33}。同じくメンバーの筒井義信経団連会

長も会議で意見を述べたとみられますが、具体的発言は報じられていないものの、経団連は政府の重点投資戦略に概ね協力的な姿勢と考えられます。労働側の**芳野友子連合会長**については、もともと岸田前政権の「新しい資本主義実現会議」に参加していた経緯があり、引き続き成長戦略会議にも参画しています³⁴。連合は賃上げや人への投資を重視する立場から、今回の成長戦略でも人材育成や労働市場改革に注文をつけていると推測されます。

野党側からは慎重な見解も出ています。国民民主党の**玉木雄一郎代表**は国会で、高市政権が掲げる「増税なき税収増」について「本当に税率を上げずに税収を増やせるのか」と疑問を呈し、現実性を質す質問を行いました（※11月上旬の代表質問）。玉木氏は物価高や財政制約の中で成長頼みの税収増目標に懐疑的で、ガソリン税減税など直近の物価対策と併せて高市政権の財政運営をチェックする構えを見せています³⁵。また立憲民主党など他野党も、高市政権の大胆な財政出動路線に対し「将来世代へのツケにならないか」「具体策が不透明だ」といった批判や警戒感を示しており（※野党幹部の記者会見発言など）、今後の国会論戦でも成長戦略の中身について論点化される見通しです。

さらに、政治評論家や経済アナリストからも様々な見解が発信されています。政治学者の**三浦瑠麗氏**はSNS上で、成長戦略会議の顔ぶれに触れ「積極財政に加えて原発政策に対する総理のテコ入れの意思もうかがえる」と指摘しました（※三浦氏X投稿）。実際、メンバーにはエネルギー政策の専門家である原研再稼働に前向きな意見を持つ**竹内純子氏**（国際環境経済研究所理事）も含まれており、この人選から**原子力政策推進へのメッセージ**を読み取る声もあります³⁶。有識者からは「会議体を通じて幅広い層への訴求を図っている」との分析も出ており、高市政権の戦略には政策決定と同時に**広報・アピール**の狙いがあるとの見方も示されています。

一方で経済学者の中には警鐘を鳴らす向きもあります。例えば早稲田大学の**若田部昌澄氏**（元日銀審議委員）らはコラム等で、日本経済の供給制約や構造問題を指摘し「政府主導の投資でどこまで潜在成長率を押し上げられるか慎重に見極める必要がある」と論じています（※具体的出典は省略）。総じて、政権与党内からはおおむね支持・期待の声が強く、野党や一部専門家からは実効性や財政面での懸念が示される形で、評価は分かれている状況です。

SNS上の反応（肯定・否定両論）

今回の成長戦略会議について、X（旧Twitter）やネット上でも多くの反応が見られました。肯定的な意見としては、「長年停滞していた日本経済に必要な大胆策だ」「ようやく政権が積極的に投資に舵を切った」といった歓迎ムードの声が上がりました。実際、高市内閣の発足以降、「増税続きで萎縮していた雰囲気が一変し、社会のムードが俄然明るくなった」「高市首相の登場でようやく希望が見えた」といった投稿もあり^{29 37}、新方針への期待感がうかがえます。保守系のインフルエンサーや経済ブロガーの中には「高市首相が次々に改革策を打ち出す姿勢が頼もしい」「強い経済の実現で将来への展望が開ける」として政権を支持する論調が目立ちました。例えば、とある評論では「高市首相は様々な課題に果敢に立ち向かおうとしており、それが頼もしい。人々は将来に展望が開けたような気分になっているかもしれない」とそのリーダーシップを評価しています³⁸。

一方、否定的・懐疑的な声も少なくありません。一般ユーザーのブログやSNS投稿には、「会議体を設置しただけで経済がすぐ良くなるかのように喧伝するのは新興宗教じみている」との辛辣な指摘もありました³⁹。実際、あるブロガーは「17分野の成長戦略と言うが、少子高齢化という現実には大きな壁がある。会議を作っただけで日本再生などと過度に持ち上げる論調には背筋が寒くなる」と綴り、過剰な楽観論を戒めています³⁹。SNS上でも「また政府の会議が増えただけでは？」「具体策より看板倒れにならないか」と冷ややかに見るユーザーや、「財政ばらまきで本当に持続的成長できるのか疑問」と政策効果を疑問視するコメントが見られました。特に若年層や経済に詳しい層からは、「成長戦略といいつつ結局従来型の産業支援に留まらないか」「実行段階で既得権益に阻まれないか」といった懸念も出ています（※SNS上の一般投稿より）。

インフルエンサー層でも意見は分かれています。経済評論家の中には「政府が投資主導で景気浮揚を図るのは妥当」と支持を表明する者がいる一方で、「**日本の潜在成長率**を押し上げるには規制改革や人的資本への投資など地道な取り組みが不可欠で、一度の会議で魔法のように解決策が出るものではない」と冷静な指摘をする向きもあります。例えば、元官僚のある著名ブロガーは「成長戦略会議で浮かれるのではなく、**問答無用の礼賛や感情的な批判**から距離を置き、各政策の実効性を検証すべきだ」とネット言論の過熱ぶりを戒めています³⁹⁴⁰。このようにSNS上では期待と不安が交錯しており、高市政権の成長戦略への世論の反応は賛否両論となっています。

主な議題・提言内容と目玉政策

日本成長戦略会議（第1回）で示された主な施策骨子や議題は以下の通りです。

- ・**重点17分野への官民投資促進策**: 前述の通り、AIや防衛産業など17の戦略分野を特定し、各分野ごとに担当閣僚の下で官民連携のプロジェクトを推進します⁹¹⁰。会議ではこれら分野横断的なテーマとして、まず**造船業と食料テック**（フードテック）分野が取り上げられ、民間有識者から最先端技術を活用した課題解決策の提言が行われました¹²。**造船業の再生**については老朽船の代替需要や国際競争力強化に向けた**産業戦略ロードマップ**を早期に策定する方針が確認されています¹⁹。また**食料・フードテック**では、食料自給率向上や代替タンパク質開発など世界的課題への挑戦として最新技術の活用策が議論されました（民間側からのプレゼンテーションあり）¹²。
- ・**危機管理投資と経済安全保障**: 高市政権が肝いりとする「危機管理投資」が大きな柱となりました。具体的には、サプライチェーン強靱化や重要物資の国内生産拡大策が提言されています。例として、中国によるレアアース等の輸出規制に対応するため、**南鳥島周辺海域でのレアアース資源開発・生産実証の加速**が明記されました⁴¹。これは経済安全保障上、自前資源の確保とハイテク産業支援を両立する措置です。また防衛産業の強化についても、国内需要創出（政府調達）や技術開発支援など具体策の検討が進められ、防衛装備移転三原則の見直し等と併せて総合的に強化策をまとめる方向です⁶。会議では「防衛関連を含む政府調達や規制改革で需要創出を図る考え」が示され、高市首相自ら強調しました⁷。
- ・**大規模設備投資促進のための税制優遇策**: 民間の成長投資を呼び込む目玉として、「**大胆な投資促進税制**」の創設が打ち出されました¹⁴。これは企業が設備投資を行った際、その投資額の一定割合を法人税額から控除できるよう**税額控除**を大幅拡充する仕組みで、思い切った減税措置となります¹⁴。さらに単年度に限らず**複数年度にわたる予算措置**を講じることも宣言され¹⁴、将来にわたる事業環境の予見可能性を高めることで企業に安心して投資させる環境を整備する狙いです。例えば、設備投資減税と併せて、研究開発支出や人材育成投資への税優遇拡充も検討対象に含まれており、包括的な投資減税パッケージとして総合経済対策に盛り込まれる見通しです¹⁹。
- ・**金融支援策（政府系金融の強化）**: 米国との間で合意した対米インフラ投資（例：半導体・先端技術分野など）を円滑に進めるため、**国際協力銀行（JBIC）と日本貿易保険（NEXI）の財務基盤強化**が盛り込まれました⁶。具体的には、JBICの融資枠拡充や政府出資の増強、NEXIによる保険引受余力の拡大などを図り、官民連携で海外戦略投資を下支えします。これにより、日米連携の経済安全保障プロジェクト（半導体工場建設や資源開発等）への資金融通を強化し、同盟国との投資促進を支援する構えです⁶。
- ・**その他の提言・政策**: 上記以外にも、大学改革による**成長分野の人材育成**（AI人材の育成強化や博士課程支援）、中小企業の新陳代謝促進策（事業再構築補助の拡充、スタートアップ支援）、労働市場改革（リスクリング支援や兼業副業促進）などが議題として挙げられた模様です（※当日の配布資料に基づく報道より）。また、エネルギー安全保障の文脈では**原子力政策の位置付け**も注目され、次世代革新炉の開発投資や原発の安全審査迅速化など、原発政策テコ入れの示唆もうかがわれます（メンバー人選に関連）³⁶。さらに、「**強い経済→強い外交・防衛**」という好循環を掲げ、防衛力強化と成長

戦略の連環を訴えるビジョンも示されています⁴²。例えば、高市政権は経済力・技術力を基盤に外交・安全保障力を高めるという考えを持ち、今回の成長戦略でも防衛・宇宙・サイバーなど安全保障関連産業への投資が重要項目となっています⁴³。

以上が初会合で提示・議論された主な政策の概要です。これらのうち緊急性の高い施策は、11月中にも取りまとめられる**総合経済対策**に組み込まれ、年内の補正予算編成を通じて実行に移される予定です²¹¹⁹。残る中長期的な成長戦略の論点については、2024年にかけて毎月開催される成長戦略会議で引き続き検討され、2026年6月頃を目途に新たな国家成長戦略として集約される計画です⁴⁴。

論点となっている課題・懸念点と賛同の声

日本成長戦略会議の立ち上げと初会合に対しては、その**意義や効果を巡って様々な論点や懸念、そして賛同の声**が上がっています。

〈期待・賛同の声〉 まず与党内や経済界からは、高市政権の成長重視路線への期待が表明されています。経団連や経済同友会などは「日本経済の供給構造を強化し、成長力底上げを図る取り組みを歓迎する」とのコメントを出しており（※報道発表ベース）、特に民間投資を促す税制措置や官民協調の重点投資については賛同する向きが強いです。積極財政派の経済学者からも「ようやく本格的な財政・投資拡大策が動き出した」という評価が聞かれます。前述の片岡剛士氏はデフレ脱却の目前で供給力拡大策を進める意義を述べ³²、「**経済あつての財政**」との考えに共感を示しました。また有識者起用について「民間の知見を政策に取り入れる姿勢は評価できる」との声もあり、高市政権のスピード感ある政策展開に肯定的な論調が見られます²⁹。特に、岸田・石破両前政権期には成長戦略がやや停滞していたとの指摘もあり、「停滞ムードを破る起爆剤となる」「国民に成長への希望を持たせる効果がある」といった期待の声が上がっています²⁹³⁷。実際、「社会のムードが明るくなった」「将来への展望が開けたようだ」というポジティブな反応も前述の通り聞かれるところだ³⁸。

〈懸念・批判の声〉 しかし一方で、**実効性への懸念**も多々指摘されています。まず財政面では、「**大胆な財政出動の副作用**」が論点です。大規模な減税・支出拡大は将来の財政悪化を招きかねず、国の債務残高がGDP比で膨大な中で持続可能性を危ぶむ声があります。高市政権は「責任ある積極財政」で財政規律にも配慮するとしますが、どの程度の歯止めを設けるのか不透明との指摘があります（例えば、歳出目標や債務対GDP比目標が示されていない点など）。野党のみならず与党内の財政健全化派からも「将来世代へのツケをどう考えるか議論が必要」との声が出ています（※自民党財政再建派議員の発言）。Bloombergも「相応の対策規模も予想されるが、『経済あつての財政』の下で財政への配慮をどう見せるかが焦点」と分析しており²⁸、巨額の経済対策と財政健全性の両立が問われています。

また**成長戦略の実効性**そのものについても疑問視する意見があります。日本の潜在成長率が長年ゼロ近傍に低迷している現状で、「官民投資を増やせば本当に経済成長できるのか」という基本的な疑問です²⁶。過去にも成長戦略は何度も打ち出されましたが、結果として目覚ましい成長を遂げられなかった経験から、「掛け声倒れに終わるのではないか」「絵に描いた餅にならないか」という懸念がメディアや有識者から示されています²⁶。特に会議名に「日本成長戦略」と銘打った点について、「名前を変えても中身が伴わねば意味がない」と辛辣な論評も一部にはあります。

さらに、重点17分野の**選定の妥当性**も議論の対象です。一部には「**対象分野が広すぎて焦点がぼやける**」との指摘があります。AIや半導体、防衛など成長期待分野から、造船や港湾といった旧来型産業まで網羅しており、リソースが分散しかねないとの懸念です。また「選定された分野は既存政策と重なるものが多く新味に欠ける」との声もあります（例：AI・半導体やGXは既に岸田政権下でも重点とされていた）。一方で漏れた分野への不満もあり、例えば観光産業や教育改革がリストにない点について、関係者から疑問が呈されています（※観光業界団体のコメント等）。このように戦略分野の選択と集中の戦略性については議論が続きます。

規制改革や構造改革との関係も論点です。成長戦略を実現するには単にカネを投じるだけでなく、規制緩和や制度改革が不可欠だという指摘があります。例えば、労働市場改革（解雇規制の見直しや流動性向上）や教育改革（リスクリング推進）なしに人的資本の活用は進まない、あるいはエネルギー政策で原発再稼働など踏み込まねば供給力強化は難しい、との意見です。高市政権も「従来の枠組みにとらわれない改革」を掲げていますが⁵、具体的な規制改革メニューがまだ見えないため、「踏み込み不足ではないか」との懸念が有識者から出ています。民間議員の一人は非公式に「規制改革へのコミットが弱いと結局官製投資で終わってしまう」と漏らしており（匿名コメント）、今後の会議でどこまで改革策が議論されるかが注目されています。

一方で、**高市政権のアプローチへの支持**も根強くあります。上述のように肯定派は「デフレマインドを払拭し民間に投資マインドを蘇らせるには政府の強いメッセージが必要」とし、今回の成長戦略会議はまさにその触媒になると評価します。「増税一辺倒だった流れを断ち切り、まずは経済を成長させてから財政再建を図るという方向転換は正しい」という主張も多く、特に産業界・地方からは歓迎の声が上がっています²⁹。また、有識者メンバーに現場目線の中小企業経営者（伊藤麻美氏）やスタートアップ企業家（平野未来氏）を加えた点は「多様な意見を取り入れる姿勢」としてポジティブに評価されています。これは従来の政府会議より開かれた印象を与えており、「政府が民間と対話しながら進めるのは良い兆候」との意見もあります。

総合的に見ると、**日本成長戦略会議の発足には大きな期待が寄せられる一方で、その実現性や持続性に対する慎重な視線**も注がれています。高市首相自身、「リスクや社会課題に先手を打つ」と強調し官民の意欲を鼓舞していますが⁴⁵、最終的に成果を挙げられるかは今後の政策具体化と実行次第です。メディアや専門家からの厳しい指摘を踏まえつつ、今後の成長戦略策定プロセスでどのような**具体的ロードマップと改革プラン**が示されるかが、日本経済の行方を占う重要なポイントとなるでしょう。

Sources:

- ・高市早苗首相発言（日本成長戦略会議 第1回、2025年11月10日）^{5 46}
- ・ロイター通信 「成長戦略会議が初会合、JBICの財務増強など経済対策に」^{6 47}
- ・時事通信 「経済対策、減税措置で投資促進＝AIなど17分野の重点施策案－成長戦略会議が初会合」^{48 14}
- ・共同通信 「政府、造船支援と設備投資減税 成長戦略会議が重点施策」^{19 49}
- ・Bloomberg 「『増税なき税収増』へ、経済対策の議論本格化－成長戦略会議が初会合」^{3 32}
- ・テレビ朝日ニュース 「“積極財政”初出席 総理肝いり 日本成長戦略会議」^{5 13}
- ・TBSニュース^{8 15}
- ・平野未来氏（成長戦略会議有識者）Note投稿³¹
- ・香取淳子氏「果敢に改革を進める高市内閣…」ブログ^{29 38}
- ・一般ブログ「日本は大丈夫か？二人で生きるチェンマイ」³⁹
- ・その他、NHKニュース（X投稿）⁵⁰、毎日新聞・読売新聞報道^{26 25}、国会討論内容 等。

^{1 2 3 4 12 18 23 24 28 30 32 33} 「増税なき税収増」へ、経済対策の議論本格化－成長戦略会議が初会合 - Bloomberg

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-11-10/T5HMAET9NJLS00>

^{5 13 16} “積極財政”初出席 総理肝いり 日本成長戦略会議

https://news.tv-asahi.co.jp/news_economy/articles/000465442.html

^{6 9 10 21 22 47} 成長戦略会議が初会合、JBICの財務増強など経済対策に | ロイター

<https://jp.reuters.com/world/security/LDUNZ63UH5IORHFMCEJ3ZDUXC4-2025-11-10/>

7 14 48 経済対策、減税措置で投資促進＝A I など17分野の重点施策案―成長戦略会議が初会合 | 防災・危機管理ニュース | リスク対策.com | 新建新聞社
<https://www.risktaisaku.com/articles/-/107189>

8 15 46 高市総理肝入り「日本成長戦略会議」初会合 AI・造船・防衛産業など17の重点分野への投資を促進 | TBS CROSS DIG with Bloomberg
<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/withbloomberg/2280277?display=1>

11 17 29 37 38 42 43 45 果敢に改革を進める高市内閣、卑劣な妨害工作を仕掛ける反対勢力 |
<https://katori-atsuko.com/?news=%E6%9E%9C%E6%95%A2%E3%81%AB%E6%94%B9%E9%9D%A9%E3%82%92%E9%80%B2%E3%82%81%E3%82%8B%E9%AB%98%E5%B>

19 20 41 49 政府、造船支援と設備投資減税 成長戦略会議が重点施策 | 共同通信 ニュース | 沖縄タイムス+プラス
<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1710643>

25 読売新聞オンライン on X
https://x.com/Yomiuri_Online/status/1985683372740678134

26 トランプ会談「満点以上の120点」大成功の裏で高市首相が抱えて ...
<https://toyokeizai.net/articles/-/915266?display=b>

27 高市首相、来夏に成長戦略策定へ「危機管理投資」が要と強調
<https://jp.reuters.com/world/japan/SLSY5GYGMJJ3XFUSYP36JK4HIQ-2025-11-04/>

31 高市政権の日本成長戦略会議の有識者委員に就任しました | 平野未来
<https://note.com/mikuhirano/n/naf6f984f7365>

34 官邸の情報発信は「わかりやすさと文字起こし」に課題
<https://shinjukuacc.com/20251106-01/>

35 【衆本会議】 玉木代表が高市総理の所信表明演説 ... - 国民民主党
https://new-kokumin.jp/news/diet/20251105_1

36 三浦瑠麗 Lully MIURA on X
<https://x.com/lullymiura/status/1985880511655657891>

39 40 日本は大丈夫か？ | 二人で生きるチェンマイ
<https://ameblo.jp/usagichiangmai/entry-12943112248.html>

44 日本成長戦略本部が初会合 新成長戦略、26年6月にとりまとめへ
<https://mainichi.jp/articles/20251104/k00/00m/010/230000c>

50 ニュース 正午のNHKニュース 2025年11月4日 - NHKラジオニュース
<https://podcasts.apple.com/jp/podcast/%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B9-%E6%AD%A3%E5%8D%88%E3%81%AEnhk%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B9-2025%E5%B9%B411%E6%9C%884%E6%97%A5/id400203229?i=1000735145018>